

2023年8月の主な出来事

| 中 国 | 日中およびその他 |
|---|--|
| 1 | 1 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国国産のリージョナルジェット機「ARJ21」は、インドネシア発着の国際線で初の商業飛行を行った。 ●香港取引所は、企業が新規株式公開（IPO）を申請する際の提出書類で、中国事業のリスクを記載する義務を撤廃。 | <ul style="list-style-type: none"> ●自民党の萩生田政調会長が党本部で台湾の侯友宜・新北市長と会談。 ●米政府は新疆ウイグル自治区での強制労働に関与しているとして中国企業2社に輸入規制を導入すると発表。国土安全保障省によるとバッテリー製造会社のキャメル・グループと食品添加物などを手掛けるチャングアン・バイオテック・グループが対象。 |
| 2 | 2 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国でネット統制を担う国家インターネット情報弁公室は、未成年者（18歳未満）のモバイル機器によるネット利用を一段と制限する方針を示した。 ●訪米している中国外務省の楊濤・北米大洋州局長は、米国のイーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）と会談。 | <ul style="list-style-type: none"> ●超党派議員連盟「日華議員懇談会」は台湾の侯友宜・新北市長と東京都内で面会。 ●日本維新の会の馬場代表が総統府で台湾の蔡英文総統と会談。 |
| 3 | 4 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の報道官は、台湾の頼清徳副総統が米国経由での南米への訪問を予定していることに関し反対するとの談話を発表。 | <ul style="list-style-type: none"> ●春秋航空が茨城ー上海を結ぶ定期便、中国東方航空が岡山ー上海線を3年半ぶりに再開。 ●農林水産省が2023年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比9.6%増の7144億円となり、過去最高を更新したと発表。輸出先の国・地域別でみると中国が1394億円で最も多く、香港の1154億円が続いた。 ●米国と中国がアジア情勢や海洋問題に関する対話の枠組みの創設を協議したと英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は報じた。 |
| 5 | 6 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省はオーストラリア産大麦への制裁関税を撤廃。 | <ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン国軍が南シナ海で中国海警局の船から妨害行為を受けたと発表。 |
| 6 | 7 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国自動車工業協会によると、主要企業の自動車輸出台数は1～6月に前年同期比76%増の214万台。日本自動車工業会がまとめた同期間の日本からの輸出は202万台で初めて日本を上回った。 | <ul style="list-style-type: none"> ●自民党の麻生副総裁は、台湾を訪問。軍人墓地「国軍示範公墓」を訪れ、李登輝元総統を追悼した。 ●中国軍のハッカーが2020年秋に防衛機密を扱う日本政府のシステムに侵入していた、と米紙ワシントン・ポストは報じた。 ●フィリピン外務省は中国と領有権を争う南シナ海で両国間の偶発的な衝突を避けるための「ホットライン」が一時機能しなかったと発表。 |
| 7 | 8 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのラブロフ外相と電話協議。外交の連携強化やウクライナ問題について議論した。 ●中国外務省は、パソコンや基本ソフト（OS）などIT（情報技術）製品の政府調達で新たな制度を導入する。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年7月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2136トンと、6月末から23トン（1.1%）増えた。 | <ul style="list-style-type: none"> ●麻生副総裁は、台湾の蔡英文総統と会談。また、台北市内で開かれた国際フォーラムで講演した。 ●2026年核拡散防止条約（NPT）再検討会議の準備委員会で、処理水海洋放出を「国際的な安全基準に合致している」と認定した国際原子力機関（IAEA）の報告書について発言した57か国・組織で反対を示したのは中国だけだった。 ●中国東方航空と上海航空の共同運航の富山ー上海便の定期便を3年5カ月ぶりに再開。 ●文部科学省の研究所が公表した報告書で、科学論文の量や質に関わる主要3指標で中国が2年連続で首位。日本は過去最低の13位。 ●スパイ活動をめぐって中国で拘束され、実刑判決を受けた経験をもつ日中青年交流協会の鈴木元理事長が都内で会見し、政府トップによる交渉を訴えた。 |
| 8 | 9 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した2023年7月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比14.5%減の2817億ドル（約40兆円）。 ●中国の原発から2021年に放出された排水に含まれる放射性物質トリチウムの量は、13カ所で東京電力福島第1原発処理水の年間放出予定量の上限を超えていたことが中国の公式資料で分かった。 ●中国メディアが、政府が輸入を停止している福島など3県の食品を販売したとして、浙江省の食品販売会社が地元当局から7月7日付で改善を命じ食品を没収したと報じた。 | <ul style="list-style-type: none"> ●米政府は半導体、量子技術、人工知能の3分野で、米企業・個人による中国への投資を規制する新制度を導入すると発表。政府に届け出を義務付け、中国の軍事開発などに結びつく案件は禁じる。 ●カナダ外務省は、野党保守党の中国系議員に関する虚偽情報が通信アプリで拡散されたことを明らかにし、中国が関与した可能性が高いとして中国政府に懸 |
| 9 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国国家安全省は、改正反スパイ法施行から1カ月の1日、「防諜には全社会の動員が必要だ」と題した文章を公表。 ●中国国産のリージョナルジェット機「ARJ21」は、インドネシア発着の国際線で初の商業飛行を行った。 ●香港取引所は、企業が新規株式公開（IPO）を申請する際の提出書類で、中国事業のリスクを記載する義務を撤廃。 | |
| 9 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●中国統計局が発表した2023年7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.3%下落した。 ●台湾総統選に出馬する最大野党・国民党の侯友宜・新北市長は、エネルギー政策についての公約を発表 | |

| | | | |
|----|---|----|---|
| | し、原子力発電所の再稼働を進める」と述べた。 | | 念を伝えた。 |
| 10 | <ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、シンガポールとマレーシア、カンボジアの3カ国を13日まで訪問。 ●中国汽車工業協会が発表した7月の新車販売台数（輸出を含む）は、前年同月比1.4%減の238万7000台。 ●インターネット大手の百度は、自動運転や様々な情報を一元的に表示する「スマート cockpit」分野で、自動車大手浙江吉利控股集团のグループ会社・湖北億咖通科技と提携。 ●台湾の国防部が中国の軍用機延べ33機が午前6時までの24時間に台湾周辺で活動したと発表。 | 10 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国の薛劍大阪総領事が関西プレスクラブで講演し、その後の質疑応答で福島第1原発の処理水放出について批判した。 |
| 11 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、日本や米欧、韓国を含む世界78カ国・地域への団体旅行を新たに解禁。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、シンガポールでリー・シェンロン首相と会談し、台湾問題で米国を非難した。 ●中国海事局は、浙江省沖の東シナ海で軍事演習を実施するため、12～14日に航行禁止区域を設定すると発表。 ●中国国有企業のコンソーシアム（共同事業体）は、英豪資源大手のリオティントとギニア政府との間で同国内陸の「シマンドゥ鉱山」から沿岸の港まで鉄鉱石を運ぶ鉄道建設で「重要な合意」に達したと発表。 | 12 | ●日中平和友好条約の締結から45年。 |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国国家外貨管理局によると、外国企業が4～6月に中国で工場建設などに投じた対内直接投資は49億ドル（約7100億円）。前年同期と比べた減少率は87%と過去最大。 ●台湾の頼清徳・副総統は、南米訪問の「経由地」として訪れる米ニューヨークに向けて台湾を出発。 | 13 | ●日本統治下の台湾の学校が全国中等学校優勝野球大会（現在の全国高校野球選手権）に参加して今年で100年。 |
| 13 | <ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、カンボジアのフン・マネット次期首相の父親であるフン・セン首相とそれぞれ面会。 ●台湾の頼清徳・副総統は、訪問先の米ニューヨークで在米台湾人を集めた会合に出席。中国外務省は米国に立ち寄ったことに「強い非難」を表明。 | 14 | ●内閣府は、中国企業への漏洩受け、大学など研究機関を対象に技術流出に関するリスク対応の再調査を開始。 |
| 14 | <ul style="list-style-type: none"> ●李尚福国務委員兼国防相は、ロシアとベラルーシを19日まで訪問。 ●台湾の頼清徳・副総統は、パラグアイのペニャ大統領と面会。外交関係を今後も続けることなどで一致し、結束を確認した。 ●中国商務省は、台湾から高機能樹脂ポリカーボネートが不当に安く輸入されたとして、反ダンピング（不当廉売）で対抗措置を取ると発表。 | 15 | <ul style="list-style-type: none"> ●ワルシャワの「ウジャドゥスキー城現代美術センター」で開催されている作品展「中国の物語を語ろう」を中国当局が自国の人権問題や言論統制を批判するとして中止するよう要求している。 ●高市経済安全保障相や自民党の萩生田政調会長らは、靖国神社を参拝。 ●中国外務省は岸田首相による靖国神社への自民党総裁としての玉串料奉納や閣僚らの参拝を批判。 ●内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比1.5%増、年率換算で6.0%増だった。 |
| 15 | <ul style="list-style-type: none"> ●李尚福国務委員兼国防相は、モスクワ郊外でロシアのショイグ国防相と会談し、両国間の緊密な軍事協力の重要性を確認。 ●台湾の頼清徳・副総統は、パラグアイのペニャ大統領の就任式に蔡英文総統の特使として出席。 ●中国政府は、生成AIサービスに関する新規制「生成AIサービス管理暫定規則」を施行。 ●中国国家統計局は若年失業率など年齢層で分けた失業率の公表を一時停止すると発表。 ●中国国家統計局が発表した2023年7月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比3.7%増加。小売 | 16 | <ul style="list-style-type: none"> ●世界貿易機関（WTO）の紛争処理小委員会は、米政府が鉄鋼などに課した関税に対する中国政府による報復関税を不当とする判断を下した。 ●内閣府が世界経済を分析した報告書「世界経済の潮流」を公表。先行きのリスク要因として中国の不動産市場や若年失業などを挙げた。 ●7月の訪日客数は前月比で11.9%増え232万600人。国・地域別では韓国が62.6万人と最多。次いで台湾が42.2万人（8%減）。中国は3位で31.3万人（70.2%減）だった。 ●米半導体大手のインテルは、イスラエルの半導体受託生産会社「タワーセミコンダクター」の買収を中国当局の承認を得られず断念すると発表。 |
| | | 17 | <ul style="list-style-type: none"> ●国連の安全保障理事会は北朝鮮における人権状況について議論する公開会合を開き、50カ国以上が共同声明を発表したが、中国は共同声明に入らなかった。 ●米商務省は中国から輸入する缶詰の材料となるブリキに122.52%の高関税を導入すると発表。 ●財務省が発表した7月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は787億円の赤字だった。地域別で見ると中国への輸入は前年同月比13.9%減の1兆9025億円、輸出は前年同月比13.4%減の1兆5433億円。 ●日本産業機械工業会（産機工）が発表した1～6月の産業機械受注高は、前年同期比3.3%減の2兆5571億1100万円で3半期連続のマイナスとなった。 |

| | | | |
|----|---|----|---|
| | <p>総額も前年同月比 2.5%増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は市中銀行向けに1年間の短期資金を融通する場合の金利を、従来の年 2.65%から年 2.50%に引き下げた。 | 18 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国が沖縄県・尖閣諸島周辺や台湾海峡を含む東シナ海で設けた禁漁期間が終了。 ●日米韓首脳会談で北朝鮮や中国の脅威に対処する新たな安全保障協力の指針を策定。3カ国が同時に協議することができるホットライン（専用回線）の開設に向け技術的な検討を行った。また、新型迎撃ミサイルを共同で開発することで合意した。 ●南シナ海・西沙（英語名パラセル）諸島のトリトン島で中国が新たな滑走路を建設していると米 AP 通信は報じた。 ●京都大学や中国の雲南農業大学などの国際共同研究グループはソバの全ゲノムを解読。研究成果は英科学誌「ネイチャー・プランツ」に掲載された。 |
| 16 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が米国、欧州連合、英国、シンガポールから輸入する合成ゴムの一種に課している反ダンピング関税を1年間延長すると発表。 ●中国国家统计局が発表した2023年7月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の70%にあたる49都市で6月から11都市増えた。 ●中国メディアが同国で1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な人数を示す「合計特殊出生率」が2022年に1.09に下がったと報じた。 ●中国国営中央テレビ（CCTV）は李強首相が北京で国務院（政府）の全体会議を開いたと伝えた。 ●「北戴河会議」が16日までに終了した模様。 ●中国恒大集団が情報開示違反の疑いで中国証券監督管理委員会の調査対象になったと明らかにした。 | 20 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国、ロシア両政府が福島第1原発の処理水を巡り、大気への水蒸気放出を検討するよう7月に日本政府に直接求めたことが分かった。 |
| 17 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国の不動産大手「中国恒大集団」が、ニューヨークの裁判所に米連邦破産法の適用を申請。 ●中国の資産運用大手「中植企業集団」が、債務の再編を行う予定を明らかにしたとロイター通信は報じた。 ●ベラルーシのルカシェンコ大統領は同国を訪問した李尚福国務委員兼国防相とミンスクで会談し、両国の安全保障観は「完全に一致している」と述べた。 | 22 | <ul style="list-style-type: none"> ●BRICS 首脳会議が南アフリカで開幕。24日まで。習近平国家主席は出席せず、王文濤商務相が声明を代読した。 ●6カ国で構成する中米議会は、オブザーバー資格を台湾から剥奪する代わりに中国に与える提案を賛成多数で承認。台湾はこれに抗議し即時脱退を表明。 ●プリンケン米国務長官は、チベット族の子どもに対する同化政策に関与したとして中国当局者へのビザ（査証）発給を制限すると発表。 ●政府が福島第1原子力発電所の処理水の放出を24日に決定。 |
| 18 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省の報道官は、会見で日米韓の安保協力が地域情勢を不安定にしかねないと批判した。 ●中国の証券監督当局は、資本市場の活性化に向けて取引時間の延長や自社株買いの規制緩和を検討すると発表。 ●中国税関総署によると、中国が7月に日本から輸入した魚類などの水産物は2億3451万元（約46億円）となり、前年同月比29%減少。切り身を除く生鮮魚が前月比53.2%減の2262万元（約4億5000万円）で、前年同月比でも53.6%減だった。 ●台湾の行政院（内閣）主計総処は2023年の実質域内総生産（GDP）成長率の予想を1.61%に下方修正した。 ●中国は、南米訪問の前後に米国を訪れた台湾の頼清徳・副総統を独立分裂主義者と批判。 ●不動産開発最大手「碧桂园」は返済期限が9月2日に迫る人民元建ての社債について、期限を3年間延長する計画を発表。 | 23 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は日本の垂秀夫駐中国大使を呼び、処理水放出を決めたことに抗議。垂秀夫駐中国大使は日本産水産物に対する検疫措置について、「科学的根拠に基づかない措置は受け入れられない」と述べ撤回を促した。 ●日本政府が処理水を海洋放出することについて台湾の原子力委員会は「国際安全基準に合致していると考え」と理解を示した。 ●後藤経済再生担当相がオーストラリアのメルボルンでファレル貿易相と会談し、TPP 新規加盟を判断する際両国で連携することを確認。 ●7月の粗鋼生産量（速報）は、前年同月比0.9%増の738万9100トンで19カ月ぶりにプラス。 ●ANA ホールディングスは2023年度冬期の運航計画で中国便を週76往復に増やし、日本航空は成田ー香港線を増便すると発表。 |
| 19 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国軍の東部戦区は、台湾周辺で海空の軍事演習とパトロールを始めたと発表。 | 24 | <ul style="list-style-type: none"> ●7月の貿易概況（速報値）によると、成田空港の輸出額は1兆2587億円となり、前年同月比11%減った。米国や台湾向けの半導体等製造装置や科学光学機器などが主因。 ●7月の工作機械受注額（確報値）は、中国向けが前年同月比36%減の177億円で、約3年ぶりの180億円割れ。 |
| 20 | <ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、イランのアブドラヒアン外相と電話会談し、サウジアラビアとの和解を称賛した。 ●中国税関総署が公表した貿易データによると、ロシアからの7月の原油輸入額は前年同月比18.9%減の40億ドル（約5800億円）だった。 | 24 | <ul style="list-style-type: none"> ●G20 貿易・投資相会合がインド西部ジャイプールで25日まで開幕。 ●BRICS は新たに6カ国（アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）がメンバーとして参加すると発表。 |
| 21 | <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が24日まで南アフリカを国賓訪問。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の1年物を従来の年3.55%か | | |

| | | |
|----|--|--|
| 21 | <p>ら年 3.45%に引き下げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国は、同国政府の中国人職員を日本留学中に米中央情報局 (CIA) と接触し、帰国後に情報提供していたスパイ行為の疑いで摘発した。 ●中国外務省は新型コロナウイルス対策で停止していた北朝鮮との定期航空便を再開すると発表。 ●中国の検疫当局は、台湾産マンゴーから害虫が検出されたとして 21 日から輸入を停止。 | <ul style="list-style-type: none"> ●米政府は、先端半導体の対中輸出規制を巡り、韓国や台湾の企業に適用した 1 年間の猶予を延長する方針。 ●内閣府は、半年ごとに世界経済の現状や見通しを示す報告書「世界経済の潮流」を公表。先行きのリスクとして中国関連の要因を多く挙げた。 ●政府は、東京電力福島第 1 原発の処理水の海洋放出を開始。中国政府は無責任と非難する談話を発表。香港では日本総領事館が入るビルの前で抗議活動が行われた。 ●中国税関総署は日本産の水産物輸入を同日から全面的に停止。日本政府は同日、駐日中国大使に電話で抗議し即時撤廃を要求した。 ●香港政府は、福島県や東京都、長野県など 10 都県産の水産物の輸入を禁止。 ●マカオ政府は、福島や東京など 10 都県の水産物や肉、野菜など多くの食品の輸入を禁止。 ●日本半導体製造装置協会 (SEAJ) がまとめた日本製半導体製造装置の 7 月の販売高 (速報値、5-7 月の 3 カ月移動平均ベース、輸出含む) は前月比 8% 増の 2800 億 4100 万円で、4 カ月ぶりにプラス。 |
| 22 | <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、南アフリカのラマポーザ大統領と会談。 ●中国北京市経済・情報化局は、このほど北京市ロボット産業イノベーション発展行動案 (2023~25 年) を発表。国際的先進ロボット産業クラスターを構築する目標を打ち出した。 ●中国不動産大手の遠洋集団控股は資金繰りの悪化により人民元債の償還が困難になり、債権者に期限の延長などを提案すると発表。 ●香港取引所が発表した 2023 年 1~6 月期決算は、純利益が 63 億香港ドル (約 1170 億円) と前年同期に比べ 31% 増加。 ●台湾国民党から総統選に出馬する侯友宜・新北市長が金門島を拠点に貿易・観光やインフラ整備で中台の交流を進めるとの政策を発表。 | <ul style="list-style-type: none"> ●山田副外相が G20 貿易・投資閣僚会合にあわせ、中国の王受文商務部国際貿易交渉代表兼副部長と現地会談し、中国が日本産水産物の輸入を全面的に停止したことについて即時撤廃を求めた。 ●8 月 10~20 日の夏季繁忙期間中の羽田空港の出入国者数 (速報値) は外国人の入国者数が 13 万 2030 人。航空路線別の出国者数は、米国に次いで中国で 3 万 7400 人だった。 ●帝国データバンクは、中国に輸出をしている食品関連企業が 700 社超におよぶとの調査を発表。 |
| 23 | <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、南アフリカ・ヨハネスブルクでインドのモディ首相と立ち話をし、中印の国境係争地の平和を共同で維持すべきだとの認識で一致した。 ●上海市で「国際漁業博覧会」が開幕。 ●台湾の蔡英文総統は、金門島で中台が激しく衝突した 1958 年の「823 砲戦」から 65 年の記念式典に出席。 | <ul style="list-style-type: none"> ●公明党は山口代表は、28 日から予定していた中国訪問を延期。 ●在中国日本大使館は、「微博 (ウェイボ)」で放出とは無関係な日本国内の個人や団体に対し、中国から抗議の電話が相次いでいることを明らかにした。 ●在中国日本大使館で開催予定だった日本人ピアニストによるコンサートを延期。 ●処理水を理由とした中国からの嫌がらせや苦情の電話が多発していることを受け、外務省の鯨博行アジア大洋州局長は在日中国大使館の楊宇次席公使に対し、国民に冷静な行動を呼びかけるよう申し入れた。 |
| 24 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国とアフリカ諸国は、南アフリカで首脳対話を開き、習近平国家主席がアフリカ連合 (AU) の G20 への常任メンバー入りを支持すると表明。 ●習近平国家主席は、イランのライシ大統領と会談。 ●格付け大手フィッチ・レーティングスは中国不動産大手、碧桂園の子会社、碧桂園サービスの格付けを、「トリプル B マイナス」から投機的水準である「ダブル B プラス」に引き下げた。 | <ul style="list-style-type: none"> ●米商務省のレモンド長官は、北京と上海を 30 日まで訪問。 ●外務省は、中国滞在・渡航予定者に注意喚起を出した。 |
| 25 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国の国家市場監督管理総局は、中国国内の食品業界の経営者に対し日本産水産物の購入や加工、スーパーやレストランでの提供を禁じると発表。 ●陝西省西安市は、傘下のインフラ投資会社「融資プラットフォーム」の資金繰りを支援するため最大 50 億元 (約 1000 億円) の基金「区域安定発展基金」を設立する。 ●中国恒大集団は香港証券取引所に 28 日からの株式売買再開を申請したと発表。 | <ul style="list-style-type: none"> ●政府は、中国からの嫌がらせ電話が相次いだり、日本人学校への投石事件が起きたりしたことを受け中国側に抗議した。また、外務省の岡野次官は中国の呉江浩駐日大使を外務省に呼び、中国国内の邦人の安全確保に万全を期すよう申し入れた。 ●在日本中国大使館は福島第 1 原子力発電所の処理水の海洋放出に関連して、日本国内から大量の迷惑電話を受けていると明らかにした。 ●米商務省は日本政府に米国製空対地ミサイル |
| 26 | <ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は新疆ウイグル自治区を訪れ同地の統治を強めると表明。 | <ul style="list-style-type: none"> ●米商務省のレモンド長官は、北京と上海を 30 日まで訪問。 ●外務省は、中国滞在・渡航予定者に注意喚起を出した。 |
| 27 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国証券当局は、新規株式公開 (IPO) を段階的に抑制すると発表。 ●中国財政省と国家税務総局は、株式の取引にかかる証券取引印紙税の負担を軽くすると発表。売却時にかかる 0.1% の税率を半減させる。 | <ul style="list-style-type: none"> ●米商務省のレモンド長官は、北京と上海を 30 日まで訪問。 ●外務省は、中国滞在・渡航予定者に注意喚起を出した。 |
| 28 | <ul style="list-style-type: none"> ●中国の王文濤商務相は、米国のレモンド商務長官と北京で会談。貿易や投資に関連する問題を解決するための協議体を設置することで合意。半導体などの輸出 | <ul style="list-style-type: none"> ●政府は、中国からの嫌がらせ電話が相次いだり、日本人学校への投石事件が起きたりしたことを受け中国側に抗議した。また、外務省の岡野次官は中国の呉江浩駐日大使を外務省に呼び、中国国内の邦人の安全確保に万全を期すよう申し入れた。 ●在日本中国大使館は福島第 1 原子力発電所の処理水の海洋放出に関連して、日本国内から大量の迷惑電話を受けていると明らかにした。 ●米商務省は日本政府に米国製空対地ミサイル |

| | | | |
|----|---|----|---|
| | <p>規制の状況について情報共有する枠組みも設ける。</p> <p>●中国が中国の領土や領海を示した新しい地図を公表。</p> <p>●全国人民代表大会（全人代）常務委員会が北京で開かれ、就学前の幼児を対象にした学前教育法案の審議を開始。</p> <p>●中国恒大集団は、香港取引所で約1年5カ月ぶりに株式の取引を再開。</p> <p>●滴滴出行は、新興電気自動車（EV）メーカー小鵬汽車（シャオペン）にEV事業を売却すると発表。</p> | | <p>「JASSM-ER」を売却すると承認し、米連邦議会に通知した。</p> |
| 29 | <p>●李強首相、経済担当の何立峰副首相、胡和平文化観光相は、米国のレモンド商務長官はとそれぞれ会談。</p> <p>●初代総統・蒋介石のひ孫にあたる蒋万安台北市長は、上海を訪問し、上海の龔正市長と会談。</p> | 29 | <p>●垂秀夫駐中国大使は、処理水を巡り中国で事業展開する日系企業の代表者と意見交換をした。</p> <p>●米政府は主に同盟・有志国など主権国家を対象にしてきた「対外軍事融資（FMF）」の枠組みを活用した台湾支援を初めて実施すると決め米連邦議会に通知。融資規模は8000万ドル（116億円）。</p> |
| 30 | <p>●王毅中国共産党政治局員兼外相、韓正国家副主席は、それぞれ中国を訪問しているクレバリー英外相と会談。</p> <p>●中国外務省は、海外から中国への入国時の新型コロナウイルス検査を撤廃。抗原検査などによる陰性結果の報告を不要にする。</p> <p>●「2023 台北上海都市フォーラム」が上海で開催。</p> <p>●広州市と深圳市は住宅ローン規制の緩和を発表。</p> | 30 | <p>●英議会下院の外交委員会は、30日に公表したインド太平洋戦略に関する報告書で、台湾を「独立国家」と表現。</p> <p>●農林水産省は、梨やリンゴなどの中国産花粉を病害で輸入停止を公表。</p> <p>●2026年アジア競技大会が開催される名古屋市の河村市長は、中国で9月に行われる杭州アジア競技大会の閉会式を欠席する方針を決めた。</p> <p>●上海市で2022年6月に逮捕された50代の日本人男性が、中国の国内法に違反したとして起訴された。</p> |
| 31 | <p>●王毅共産党政治局員兼外相は、韓国の朴振外相と電話協議し、日中韓3カ国の政府間協議を早急に再開するため緊密に協力すると合意した。</p> <p>●中国外務省は、広域経済圏構想「一帯一路」首脳会議を北京市で10月に開催すると発表。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、49.7で、5カ月連続で50を下回った。</p> <p>●台湾の国防部（国防省）は、中国の軍事力を分析した年に一度の報告書「中共軍力報告書」を作成し、立法院（国会）に提出。「習近平指導部が3期目のうちに台湾統一問題の解決を推し進める可能性があることは明らかだ」と指摘した。</p> | 31 | <p>●中国政府が公表した新しい地図に対し、インドやマレーシアなど自国の一部の領土や領海が中国領として記されているとして抗議。また、台湾外交部（外務省）の劉永健報道官は中国が台湾を自国領と記載したことに「台湾は決して中華人民共和国の一部ではない。客観的な事実は変えられない」と述べ、強く反発した。</p> <p>●国際シンポジウム「台湾海峡の平和と安定 米中対立・ウクライナ戦争・日本の安保政策転換を見据えて」が都内で開催。台湾からは、蔡英文政権で総統府副秘書長などを務めた清華大副教授の姚人多氏が参加。</p> <p>●米国防総省のライダー報道官は、米インド太平洋軍のアキリーノ司令官が8月中旬に南太平洋のフィジーでの国際会議に合わせて中国当局者らと会談したと明らかにした。</p> <p>●米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、碧桂園控股の長期格付けを投機的水準の「Ca1」から債務不履行（デフォルト）に近い状態を示す「Ca」に格下げしたと発表。</p> <p>●7月の日本発の航空貨物輸出力（混載貨物ベース）は前年同月比26%減の6万1605トンだった。中国向けが25%減、台湾向けも47%減少。</p> <p>●7月の鉱工業生産指数（2020年=100、季節調整済み）速報値は103.6となり、前月から2.0%下がり2カ月ぶりのマイナス。</p> <p>●7月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比12.0%増の277万9250トン。中国は同23.3%減の24万1782トン、台湾は同1.6%減の14万1262トンで2カ月連続の減少となった。</p> <p>●福島第一原子力発電所の処理水海洋放出を巡り、中国政府が日本産水産物の輸入を全面停止した措置を8月31日付で世界貿易機関（WTO）に通知した。</p> <p>●岸田相は、中国による日本産水産物の全面禁輸の影響を踏まえた水産業者への追加支援策を発表。</p> <p>●在中国日本大使館は、福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を巡って、中国のSNS・微博で日本政府の主張を中国語で発信</p> |

| | | |
|--|--|---|
| | | <p>●山梨県は 2022 年のモモやブドウなど県産果実の輸出実績を発表。輸出額は 21 年より 18%増の 20 億 7200 万円。輸出先別では香港が 14 億 1100 万円 (20%増) で全体の 68%、台湾が 4 億 8400 万円 (5%増) だった。</p> |
|--|--|---|